

## 復興と風評被害 首里高生に授業

東日本大震災で復興庁



復興庁は9月28日、東日本大震災後の復興の現状や原発事故などによる風評に正しい理解を深めてもらうと、首里高校の2年生40人に特設授業を開いた。生徒らは同庁職員の説明を聞いた後、復興に向けて自分たちや国が取り組めることを考えた。

同庁の由良英雄統括官が震災後の福島県内の避難者が2012年のピーク時に16万5千人いた一方、現在は3万4千人になったと紹介。「避難先で生活を続ける人もいる」と述べた。

復興庁職員から東日本大震災後の福島県の話聞く首里高校の生徒たち。9月28日、同校

福島県産の農産物や水産物が、原発事故に伴う風評被害を受けてきたことを説明。原発事故で発生し続ける処理水については安全性を強調した上で海洋放出の必要性を説き、地元住民などから不安の声が上がっていることも伝えた。

生徒らは風評被害への対策や、福島への復興に向けて自分や国ができることを考えた。発表では「メディアリテラシーを高め、正しい知識や情報を広めること」「福島に日本の産業や工業を学びたい外国人留学生を呼び込んで、福島への偏見などを解消してもらう」などの意見が出た。

同庁は全国8道県で同様の授業を計画しており、沖縄県内での授業は初めて。  
(社会部・松田駿太)